③　高効率モータ

設備・システム・技術名	具体的内容
高効率誘導モータ	ハイグレードの鉄心の採用と巻線の改善や冷却扇の改善により汎用型に比べ損失を改善した誘導モータ。
永久磁石同期モータ	回転子に永久磁石（ＰＭ）を使用した同期モータであり、２次巻線に電力を投入しなくても良いため高効率である。

④　回転数制御装置

設備・システム・技術名	具体的内容
インバーター制御装置	ポンプ、ファン等の流量を可変にするため、モータに供給する周波数及び電圧を制御する装置。
極数変換モータ	固定子巻線の極数を切り替えることにより回転数を段階状に切り替えることができる誘導モータ。速度変換の要求が固定の場合に有効。

⑤　計測管理装置

設備・システム・技術名	具体的内容
デマンドコントロール装置	最大電力を常時監視し、設定値を超過すると予測されたときに警報や負荷の遮断を行う装置。

⑥　業務用機器

設備・システム・技術名	具体的内容
ショーケースの保温装置	ナイトカバー、エアカーテン等により熱の遮蔽を行い、放熱ロスを防止する装置。
空調・冷蔵・冷凍用熱源一体型システム	空調・冷蔵・冷凍用熱源を合体して運転することで、暖房時は廃熱を回収して空調用として活用し、冷房時は空調系統の過冷却冷媒を活用して効率を上げるシステム。
省エネ型自動販売機	庫内の高断熱化、高機密化と高効率冷却器、ＬＥＤ照明等の採用により、冷却・加熱装置等の消費電力を削減したもの。
高効率制御冷蔵庫	扉の開閉が頻繁に行われる繁忙時間帯には高出力運転を行い、その他の時間帯は低出力運転を行うことで冷蔵庫の消費電力を低減するもの。

⑽　未利用エネルギーの活用

判断基準中、目標及び措置部分の２　その他エネルギーの使用の合理化に関する事項の⑶未利用エネルギーの活用の項目で規定する目標及び措置の実現に資する設備等の具体例としては、次に掲げる設備等が有効であることから、中長期的な計画の作成における検討対象として掲げるものである。

設備・システム・技術名	具体的内容
水圧の有効利用設備	開放型蓄熱システム等でポンプ揚水した水の位置エネルギーを使用し、落水時に水車を回し、ポンプ動力の一部として回収したり、発電機を回し電力として回収する設備。動力回収水車ポンプ装置、小水力発電設備等がある。
温度差エネルギー利用システム	事業場等の温排水、又は近傍にある下水、河川水、地下水等及び事業場内の中水設備等の温度差エネルギーをヒートポンプで回収し、空気調和、給湯に利用するシステム。
蒸気圧力の有効利用システム	減圧弁の代わりに設置し、蒸気の減圧エネルギーを用いて発電、空気圧縮等を行うシステム。

○財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第一号

エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第四十七号）の施行に伴い、及びエネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）第十四条第二項の規定に基づき、特定事業者のうち、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行令（昭和五十四年政令第二百六十七号）第四条第一項第一号に掲げる業種に属する事業の用に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成のための指針を次のとおり定めたので、同法第十四条第三項の規定に基づき公表し、平成二十二年四月一日から適用する。

なお、第一種特定事業者のうちエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第一条の二第一号に掲げる業種に属する事業の用に供する工場を設置しているものによる中長期的な計画の適確な作成に資するための指針（平成十一年通商産業省、厚生省、農林水産省、運輸省告示第一号）は、平成二十二年三月三十一日限り廃止する。

平成二十二年三月三十日

財務大臣　菅　直人
厚生労働大臣　長妻　昭
農林水産大臣　赤松　広隆
経済産業大臣臨時代理　国務大臣　赤松　広隆
国土交通大臣　前原　誠司

特定事業者のうち製造業に属する事業の用に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成のための指針

１　製造業一般（「２　特定業種」において特定されている４業種を除く全ての製造業をいう、以下同じ。）

特定事業者のうち製造業一般に分類される業種に属する事業の用に供する工場等を設置しているものによる中長期的な計画の作成に当たっては、以下の事項を検討することにより、その適確な作成に資するものである。

⑴　燃焼設備

工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準（平成21年経済産業省告示第66号。以下「判断基準」という。）において定めるエネルギーの使用の合理化の目標及び計画的に取り組むべき措置（以下「目標及び措置部分」という。）の１　エネルギー消費設備等に関する事項の⑴燃焼設備の項目で規定する目標及び措置の実現に資する設備・システム・技術（以下「設備等」という。）の具体例としては、次に掲げる設備等が有効であることから、中長期的な計画の作成における検討対象として掲げるものである。

①　空気比の改善

設備・システム・技術名	具体的内容	導入の可能性のある業種・工程
酸素濃度分析装置	ボイラー、工業炉等の排ガス出口における残存酸素濃度を分析する装置。	工業炉、ボイラーを使用する全業種
燃料／空気流量比率設定調節装置	燃料流量測定装置（瞬間流量、積算流量）、燃料流量調節装置、燃焼用空気流量測定装置、燃焼用空気流量調節装置から構成され、供給する燃料流量に伴って空気流量をカスケード制御するもの。	工業炉、ボイラーを使用する全業種